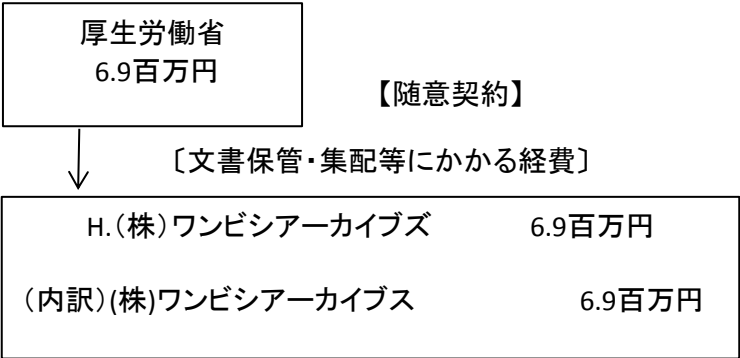
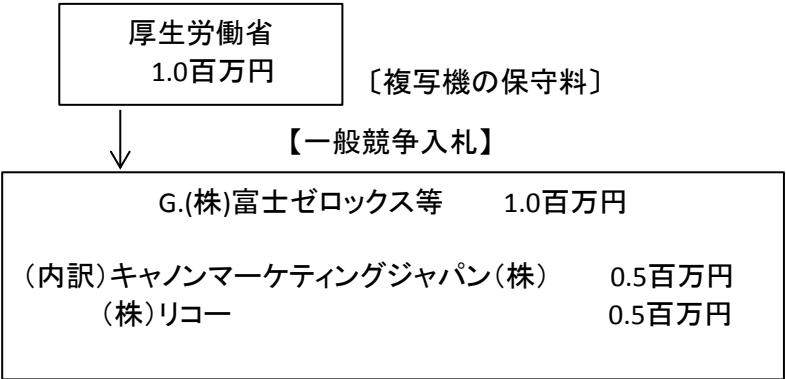
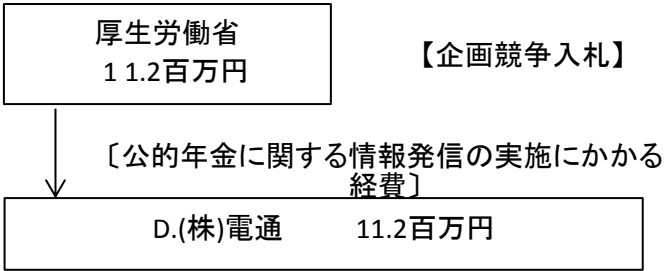
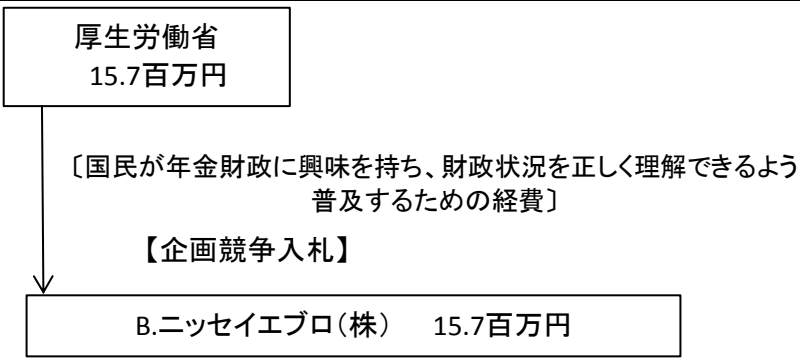
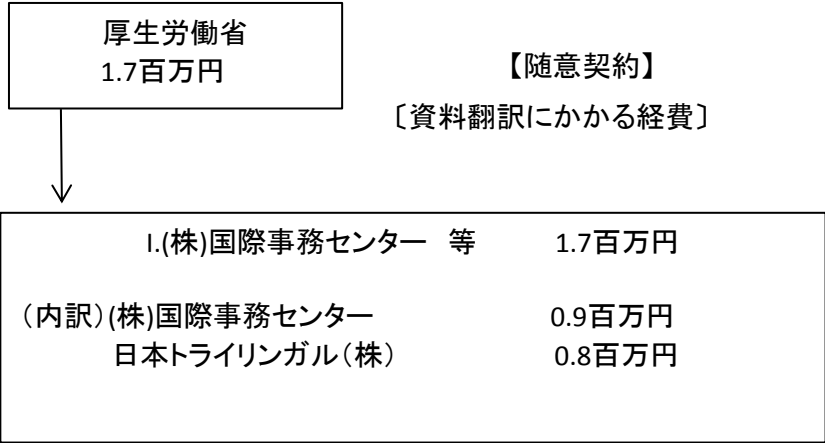
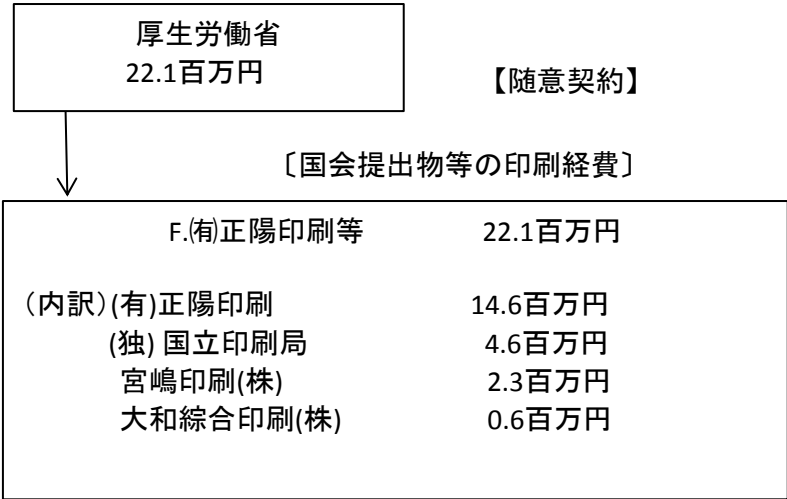
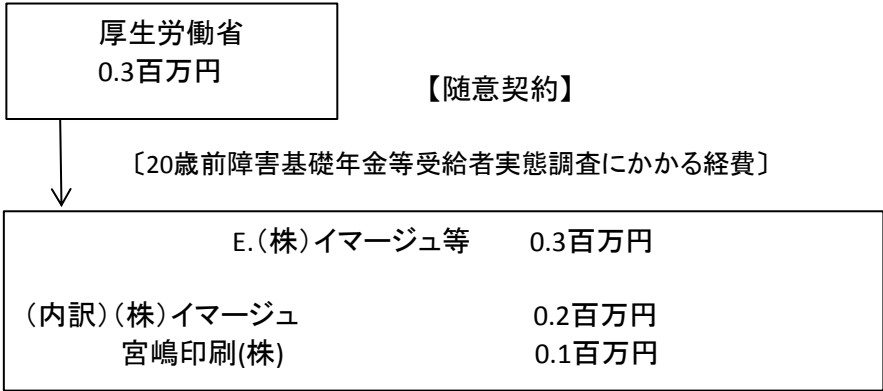
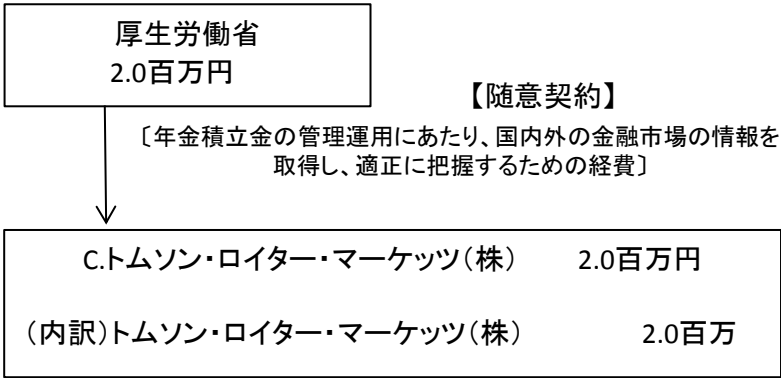
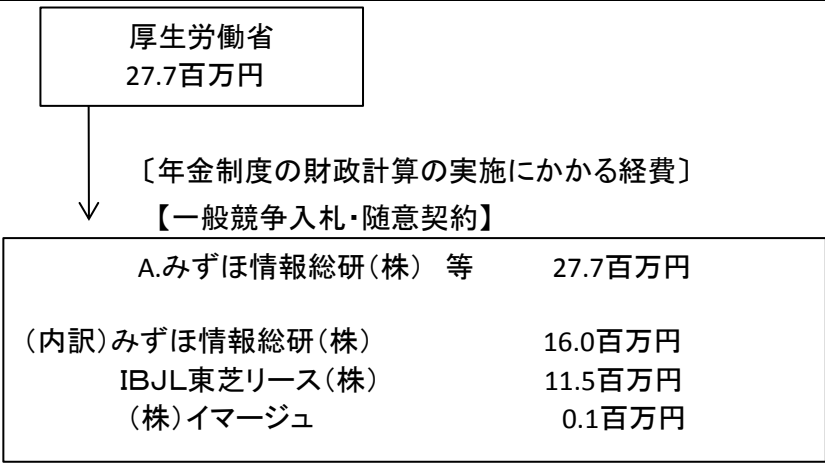


事業番号												794					
平成 2 6 年行政事業レビューシート														(厚生労働省)			
事業名		公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費				担当部局庁		年金局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和17年度 終了(予定)年度: 終了予定なし				担当課室		総務課、年金課、数理課、国際年金課			総務課長 八神 敦雄						
会計区分		一般会計				政策・施策名		IX-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民年金法 厚生年金保険法				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証、年金積立金管理運用法人の評価・管理等を行う。また、現行の公的年金制度の改善のため実態調査等を行う。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費などについて検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対する業務実績の評価及び管理等を行う。 ・老齢福祉年金の所得制限の金額を確定するための基礎データの収集等を行う。															
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位: 百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		186		153		137		135		129				
			補正予算		—		—		—		—						
			前年度から繰越し		—		—		—		—						
			翌年度へ繰越し		—		—		—								
			予備費等		—		—		—		—						
		計		186		153		137		135		129					
		執行額		96		103		106									
執行率 (%)		50%		67%		77%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		23年度		24年度		25年度		目標値 (年度)	
		5年に1度実施する財政検証に的確に対応するため、国民年金法及び厚生年金保険法の改正にあわせたシステム改修を計画的に実施し、財政検証に反映させる。				成果実績		改修回数		1		1		1			
						目標値		改修回数		1		1		1		—	
						達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証を適切に行うため、財政検証システムを適宜改修を行う。				活動実績		人月		7.4		10		6		—	
						当初見込み		人月		14.8		17.6		17.9		16.4	
単位当たりコスト		算出根拠						単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		(百万円／財政検証システム)				単位当たりコスト		—		14.1		13.9		16		—	
						計算式		—		14.1/1		13.9/1		16/1		—	
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由										
	公的年金制度関係費		22		15		システム開発経費の減等による										
	年金制度改正関係検討経費		82		82												
	年金関係情報化経費		31		31												
計		135		129													

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公的年金制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約による調達は少額契約等、法令等に定められた範囲で行っており、これらについても複数業者の見積を徴求する等、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一部の事業について一般競争入札により低予算で執行できたこと等によるものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	資金の流れは本事業の目的の達成のために真に必要なものに限定されており、原則入札による調達を行い、随意契約による調達は少額随契等、法令等に定められた範囲で行っており、これらについても複数業者の見積を徴求する等、経費削減及び競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	平成26年度予算は、平成24年度の執行状況や平成25年度における事業の見直し等を踏まえた予算としたが、平成27年度要求においても平成25年度の執行状況や事業の見直しを踏まえた概算要求を行っていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、財政検証に必要なシステム改修等に係る事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	474	平成24年	418	平成25年	793

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※他、類似経費である外国旅費等 17.1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.みずほ情報総研(株)			F.(株)正陽印刷		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
開発費	現行年金制度の年金財政計算システムに 制度改正等の内容を盛り込むための修正等 経費	16.0	雑役務費	国会提出物等の印刷にかかる経費	14.6
計		16.0	計		14.6
B.ニッセイエブロ(株)			H.(株)ワンビシアーカイズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
開発費	国民が年金財政に興味を持ち、財政状況を 正しく理解できるようホームページコンテンツ を作成するための経費	15.7	保管料	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や 大規模年金保養基地に関する工事関係書 類の保管等経費	6.9
計		15.7	計		6.9
C.トムソン・ロイター・マーケットツ(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
利用料	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の 利用経費	2.0			
計		2.0	計		
D.(株)電通					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公的年金に関する情報発信の実施にかか る経費	11.2			
計		11.2	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	16.0	1	88.9
2	IBJL東芝リース(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	11.5	2	45.1
3	(株)イマージュ	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	0.1	随意契約	
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエブロ(株)	国民が年金財政に興味を持ち、財政状況を正しく理解できるよう普及するための経費	15.7	3	98
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット (株)	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	2.0	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	公的年金に関する情報発信の実施にかかる経費	11.2	3	100
2					
3					
4					
5					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	20歳前障害基礎年金等受給者実態調査にかかる経費	0.2	随意契約	
2	宮嶋印刷(株)	20歳前障害基礎年金等受給者実態調査にかかる経費	0.1	随意契約	
3					
4					
5					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	国会提出物等の印刷にかかる経費	14.6	随意契約	
2	(独)国立印刷局	国会提出物等の印刷にかかる経費	4.6	随意契約	
3	宮嶋印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	2.3	随意契約	
4	大和総合印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.6	随意契約	
5					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャノンマーケティングジャパン(株)	複写機の保守料	0.5	-	-
2	(株)リコー	複写機の保守料	0.5	3	87.2
3					
4					
5					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアーカイズ	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	6.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際事務センター	資料翻訳にかかる経費	0.9	随意契約	
2	日本トライリンガル(株)	資料翻訳にかかる経費	0.8	随意契約	
3					
4					
5					

事業番号										795	
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		公的年金財政検証関係経費			担当部局庁		年金局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成13年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし			担当課室		総務課首席年金数理官室			清水信広	
会計区分		一般会計			政策・施策名		IX-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定(平成13年3月16日)			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証を行う。									
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	43	43	40	38	35			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計	43	43	40	38	35				
		執行額	40	40	37						
執行率(%)	93%	93%	93%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
		当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではないが、各年度における財政状況調査等の支援等に資することを定性的指標とする。	成果実績	—	—	—	—				
			目標値	—	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではないが、公的年金財政評価システムの支援を受け、財政状況調査を行った。	活動実績	—	—	—	—	—			
			当初見込み	—	—	—	—	—			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		—	単位当たりコスト	—	—	—	—	—			
			計算式	—	—	—	—	—			
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	公的年金財政検証システム関係経費		38	35							
	計		38	35							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	社会保障審議会年金数理部会における公表資料はホームページでも公開し、広く国民に有益な情報を提供していることから、国費を投入しなければ事業目標が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と財政計算時における財政検証は、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と財政計算時における財政検証の審議に資するという政策目標達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札（最低価格落札方式）により業者を決定しているため、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	システムの機能修正にあたっては、必要不可欠な分析手法を十分に精査することにより、必要なものに限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	財政状況報告書のとりまとめ時期の早期化達成など、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	年金数理部会での審議に十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	当システムの開発業者の選定については、一般競争入札により決定しており、可能な限りのコスト削減に努めている。				
	改善の 方向性	年金数理部会での財政状況報告書のとりまとめ時期の早期化が図れることなど、実効性の高い手段となっている。今後も開発経費を十分に精査することでコスト削減を目指す。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、財政検証に必要なシステム改修等に係る事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
○公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守契約（国庫債務負担行為） 契約期間；平成24年8月1日～平成28年7月31日までの48月						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	475	平成24年	419	平成25年	794

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	厚生労働省(首席室) 32百万円 ↓ 【一般競争入札】 A. みずほ情報総研(株) 32百万円
	厚生労働省(首席室) 5百万円 ↓ 【一般競争入札】 B. NECキャピタルソリューション(株) 5百万円

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公的年金財政評価システム開発経費及びシステムメンテナンス経費	32			
計		32	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの開発(機能修正)及びメンテナンス	32	1	98.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守	5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

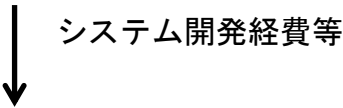
平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費		担当部局庁		年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成25年度 終了年度:平成27年度		担当課室		総務課		総務課長 八神 敦雄		
会計区分		一般会計		政策・施策名		IX-1-1 年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		年金生活者支援給付金の支給に関する法律 第26条等		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている平成27年10月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		老齢、障害、遺族の各支援給付金を支給するため、以下のとおり社会保険オンラインシステムの改修を実施する。 (年金給付システム)25年度開発着手、27年度完成 ・市区町村から給付金の支給認定に必要な所得情報を得るための情報交換や当該所得に基づく支給要件審査等に必要な機能を整備する。 (記録管理システム)26年度開発着手、27年度完成 ・年金事務所からの給付金申請書等の入力事務等を可能にするために、オンラインネットワーク機能を整備する。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	462	3991	6896		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
			予備費等	—	—	—	—			
		計	—	—	462	3991	6896			
		執行額		—	—	238				
		執行率（％）		—	—	52%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
		法施行予定の平成27年10月から年金生活者支援給付金を対象者からの申請に基づいて支給する。 (事業実施に向けた準備にかかるものであるため、指標は設定できない。)	成果実績	—	—	—	—			
			目標値	—	—	—	—			
			達成度	％	—	—	—			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		年金生活者支援給付金の支給事務に必要となる給付金システム(国及び地方)の開発等を法施行までに完了する。 (事業実施に向けた準備にかかるものであるため、指標は設定できない。)	活動実績	—	—	—	—	—		
			当初見込み	—	—	—	—	—		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		—（円／ ） ※定量的な実績ではないため、算出不可。	単位当たり コスト	—	—	—	—	—		
			計算式	X / Y	数値/数値	数値/数値	数値/数値	数値/数値		

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	年金生活者支援給付金支給準備庁費	6	5,200	法施行に伴う日本年金機構が実施する事務に要する経費等の増 システム開発経費の増 H26は準備経費(システム開発)、H27実施経費(事務経費、システム保守等経費)
	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	482	1,238	
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	3,415	401	
	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	88	57	
計	3,991	6,896		

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	年金生活者支援給付金は、社会保障・税一体改革の一環（消費税を財源とした低所得年金受給者対策への福祉的な措置）として国が支給するものであり、国費によらなければ事業は成立しない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	年金生活者支援給付金法上、給付金の支払事務は日本年金機構に委任する旨規定されているが、事業自体は国が行うこととされている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	社会保障・税一体改革の一環として、年金生活者支援給付金法が制定されており、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	既存プログラム等の資源を最大限活用した効率的な整備の必要から社会保険オンラインシステムの改修は随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	消費税収を活用して所得額が一定の基準を下回る老齢基礎年金等の受給者の生活を保障するものであり、負担関係は適正である	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施に必要なシステム整備経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	処理方式見直し等を含めた精査等により費用の削減を図ったことによるもの。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	整備済みの社会保険オンラインシステムのネットワーク設備等既存資源を活用することによって、効果的なシステム整備を実現している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	システム整備は複数年度に及ぶため、国庫債務負担行為を活用している。年金給付システムは各製造工程の終了のたびに、記録管理システムはシステム稼働後にそれぞれ費用支出を行うこととしており、26年度、27年度のいずれについても、これに応じた必要額の積算を適切に行い、予算執行していく。				
	改善の 方向性	平成27年10月施行に間に合うよう、今後とも必要額を精査し、概算要求に反映していく。				
外部有識者の所見						
多額の予算執行を伴う事業であり、市町村システム改修等の執行について、今後厳しく精査することが求められる。（長崎）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通 り	点検結果も妥当であり、年金生活者支援給付金の準備経費として、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、綿密な進捗管理の上、平成27年10月施行に向けた措置を講じること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通 り	平成26年度は法律施行に向けた準備に必要な経費として予算確保したところであるが、特に市町村システム改修等経費については、市町村から事前に所要見込額を徴求し、内容を十分に精査した上で交付し、システム改修後も各市町村から報告を受けるなどで事後チェックを行い、適切な執行に努めてまいりたい。また、平成27年度においては準備経費に加え、法施行後に日本年金機構が行う事務に要する経費（支給決定通知書の作成経費や同通知書の発送経費等）など、必要な予算額を確保すべく、十分に精査の上、概算要求することとしている。					
備考						
特になし						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	新25-060

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



A.
(株)日立製作所

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最大の金額が支
出されている者
について記載
する。費目と使
途の双方で実
情が分かるよう
に記載）

A.(株)日立製作所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発の基本設計工程にかかる経費	238			
計		238	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発	238	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					